

連載
第2回

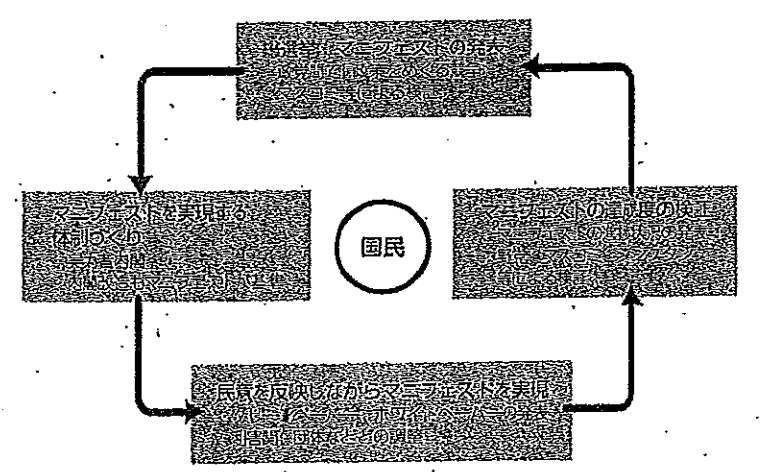
行政評価の原型としての マニフェスト・サイクル

名古屋大学大学院法学研究科教授
後 房雄

うしろ・ふまお 1954年富山県生まれ。京都大学法学部卒業、名古屋大学大学院博士課程単位取得退学。99年から現職。日本行政学会理事、日本NPO学会理事。97年から2004年まで市民フォーラム21・NPOセンター代表理事。著書に、『政権交代のある民主主義』（憲社）、『行政の展開』（共済、法律文化社）、『事業委託におけるNPO-行政関係の実態と成熟への課題』（市民フォーラム21・NPOセンター）など。

限、財源を明らかにして政権公約を提示することによって、有権者の政権選択権が実質化することにも、次の選挙での政権と与党に対する評価も実質化する。それゆえに、首相や内閣は、マニフェストの目標を期限内に実現させるために政治主導の行政経営を展開することになる。

図1 イギリスにおけるマニフェスト・サイクル



経営と自治への展開は可能か

行政評価をめぐる自治体の状況を見聞きしていると、地方自立計画や第二の市役所など、「小さな自治体」をめざす大胆な改革で注目されている埼玉県志木市の穂坂邦夫市長の次のような発言が思い浮かぶ。

「自治体のマネジメントは、生徒会に毛のはえたようなものだ。それを

やたらと難しくしている」「経営・自治」へ展開する行政評価を構想しようとするときに、私が原型として念頭に置いているのは、マニフェスト（政権公約）を軸にして展開されるイギリス政治のイメージである。

政権をめざす政党とその首相候補が、任期終了後に達成度を検証できるような形で、つまり数値目標、期

イギリス労働党のマニフェスト

5月5日投票のイギリス総選挙において、労働党が史上初の3連勝を飾った。かつてはサッチャーの保守

党に4連敗していただけに、新しい一時代を作り出したといつてよいだろう。イラク戦争に関する方針についての国民の批判が強かったなかでブレア首相が三度目の勝利を獲得できたのは、与党として過去2回のマニフェストの達成実績を強くアピールできたことが大きい。

「後戻りではなく前進するイギリス」と題した労働党のマニフェスト2005は、冒頭で、「果たされた

契約。わが国はより良く変わりつつある。我々が1997年と2001年のマニフェストの約束を果たしたから」と述べたうえで、8年間の実績を26項目にわたって列挙している。また、9つの政策毎の公約の冒頭でも、象徴的な項目に関して97年の状況と2005年の状況を対比したうえで、2010年の目標を提示している。

事後検証可能な契約

マニフェストの起源は1834年にピール首相が選挙民向けに発表した書簡だとされ、第二次大戦後の総選挙では主要政党がマニフェストを発表するのが慣習となったという。しかし、1979年のサッチャー保守党マニフェストは数値目標や財源などがそれほど明確ではなく、ペー

4連敗というどん底から這い上がるための切り札としてマニフェストを進化させたと言つてよい。

マニフェスト1997冒頭のブレアの言葉がそのことを示している。「人々は政治に対して冷笑的で政治的公約に不信感をもっています。これはなんら不思議なことではありません。92年選挙の前にメージャー氏率いる保守党が『税金は上げない。毎年下げる』と公約しておきながら、選挙後最初の予算編成で戦後最大の税率引き上げを行いました。この時ほど国民が政治に対して大きな不信

感を抱いたことはありませんでした。（中略）

保守党の公約違反はすべての政治を汚しました。我々が『できないことは約束しない。約束したことは必ずやる』ことを原則にしたのはこのためです」

表1に示されるように、労働党のマニフェスト2001は、マニフェスト1997における10大公約の達成状況を明示している。

マニフェストを基礎とする行政経営

日本でも、三重県知事（当時）の北川正恭氏が03年1月にローカル・マニフェストを提唱して以降、佐賀県、福井県、岐阜県多治見市、愛知県大山市、大阪府枚方市などでマニフェストを掲げて当選した首長が生まれ、03年10月の総選挙はマニフェスト選挙となった。

今後は、マニフェストのさらなる普及、定着とともに、マニフェストを実現するためのマネジメント体制が重要な課題とならざるをえない。それは、空回り気味の日本の行政評価が次の段階に飛躍するチャンスでもある（本誌04年11月号P50～52の小論も参照）。

「4年前、私は公共サービスを変え、ための投資と改革を伴う経済の現代化を継続することが必要だと言いました。政権第二期目において、私たちはかつてない長期の安定と成長を達成し、国民を公共サービスの運

表1 労働党マニフェスト1997の10大政策の達成状況（抜粋）

マニフェスト1997	2001年までの達成度
①5・6・7歳児のクラスを30人以下にする。	2001年9月には30人以上の5・6・7歳児クラスはなくなる予定。
②今後5年間は所得税率の引き上げをしない。最低所得税率の長期目標を10%とする。	所得税の最高税率の引き上げはなかった。最低税率を22%に引き下げた。平均所得の子ども二人家庭の直接的税負担は1972年以降の最低となった。
③25万人の若い失業者を失業保険生活から職場に戻す。	ニューディール政策によって28万人以上の若い失業者が職場に復帰した。
④国民保健サービスの管理経費を削減し、患者のためにお金を使う。10万人を待機リストから外す。	管理経費を10億ポンド以上削減した。待機リストの人数を12万4千人減らした。
⑤若年犯罪者の逮捕から判決までの時間を半減させる。	逮捕から判決までの時間は142日から89日に短縮された。
⑥政治を浄化し、分権を推進し、政党の資金調達を適正化する。	スコットランド議会、ウェールズ議会、北アイルランド議会が設置された。大ロンドン市政府が復活した。政党資金の規制が導入された。情報自由法が制定された。